

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>28,393</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,466</b>
現金及び預金	10,090	短期借入金	1,750
売掛金	95	1年内返済予定の長期借入金	6,935
短期貸付金	16,105	1年内償還予定の社債	75
未収入金	1,771	未払金	1,272
繰延税金資産	59	未払法人税等	50
その他	271	賞与引当金	87
<b>固 定 資 産</b>	<b>36,210</b>	その他	295
<b>有形固定資産</b>	<b>1,784</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>17,720</b>
建物	808	社債	425
器具及び備品	301	長期借入金	15,961
土地	511	役員退職慰労引当金	85
その他	163	繰延税金負債	1,248
<b>無形固定資産</b>	<b>762</b>		
ソフトウェア	669	<b>負債合計</b>	<b>28,186</b>
ソフトウェア仮勘定	92	<b>資 本 の 部</b>	
その他	0	<b>資 本 金</b>	<b>8,930</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,662</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>15,429</b>
関係会社株式	14,668	資本準備金	15,178
長期貸付金	17,135	その他資本剰余金	250
敷金及び保証金	1,127	自己株式処分差益	250
その他	731	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>12,401</b>
		当期末処分利益	12,401
		<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>3</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>347</b>
		<b>資本合計</b>	<b>36,417</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,603</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>64,603</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収入	6,899
		売上高	6,899
		営業費用	4,794
		売上原価	530
		販売費及び一般管理費	4,264
	<b>営業利益</b>		<b>2,104</b>
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益	628
		受取利息	615
		その他	13
		営業外費用	413
		支払利息	399
	その他	13	
	<b>経常利益</b>		<b>2,319</b>
特別損益の部	特別利益		60
	厚生年金基金概算掛金精算益	60	
	特別損失		51
	固定資産除却損	41	
	関係会社株式評価損	9	
税引前当期純利益			<b>2,329</b>
法人税、住民税及び事業税		159	
法人税等調整額		785	625
当期純利益			<b>1,703</b>
前期繰越利益			10,697
当期未処分利益			<b>12,401</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	8年～31年
器具及び備品	3年～10年

無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理の方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	金利スワップ
	ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針 借入金の金利変動のリスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	18,088 百万円
	長期金銭債権	17,135 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	1,440 百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		285 百万円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、通信設備及び業務用車輛等の一部はリース契約により使用しております。		
(5) 偶発債務		
下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
	シダックスフードサービス(株)	780 百万円
	シダックス・コミュニティー(株)	4,813 百万円
	計	5,593 百万円
下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。		
	シダックス・コミュニティー(株)	6,351 百万円
(6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額		3 百万円

## 4. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高	売上高	6,899 百万円
	販売費及び一般管理費	124 百万円
	営業取引以外の取引高	616 百万円
(2) 1 株当たり当期純利益		4,579 円 60 銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。		
	当期純利益	1,703 百万円
	普通株主に帰属しない金額	87 百万円
	(うち利益処分による役員賞与金)	87 百万円
	普通株式に係る当期純利益	1,616 百万円
	普通株式の期中平均株式数	352,921.99 株